

令和4年度

予算編成方針

2021年9月17日

藤沢市

目次

1	はじめに	1
2	本市の財政状況	2
3	予算編成方針	3
4	事業費区分ごとの予算編成	6
5	歳入確保対策の実施	7

2021年9月17日

部長等
課等の長

市長

令和4年度予算編成方針について（示達）

藤沢市財務規則（昭和39年規則第7号）第9条第1項の規定に基づき、令和4年度予算編成方針を次のとおり決定します。

令和4年度予算編成方針

1 はじめに

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への的確な対応やデジタル技術などを積極的に活用した効率的な体制とするために組織改正を行い、また、新たにSDGsの視点を取り入れた「市政運営の総合指針2024」と「行財政改革2024」の初年度をスタートさせました。

東京2020大会においては、本市を会場とするセーリング競技が滞りなく開催されたほか、各競技での本市ゆかりの選手による活躍が、藤沢へ「元気」を届けてくれました。今後は、大会の準備から開催までの間に行ってきたさまざまな取組を発展させ、レガシーとして継承し、未来のまちづくりへの礎として進めていきます。

新型コロナウイルス感染症の対応については、これまでワクチン接種や感染者への対応などに、関係機関と連携し全庁を挙げて取り組んできました。しかしながら、変異株の影響から感染拡大は加速していますので、市民の生命や健康を守るこの責務を、職員一丸となって知恵を絞り、迅速かつ的確な行動によって果たしていくようお願いいたします。

併せて、市民の暮らしを守り、地域の活力を維持するために、予め備えておくような取組、新型コロナウイルス感染症の影響で生活が困窮状態になっている市民や、事業活動の縮小を余儀なくされている事業者等に支援が行き届くような取組をしっかりと進めていく必要があります。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応を進めながらも、この危機的な状況から、新しい時代へと踏み出すための「リスタート（再出発）」の年としなければなりません。

この人口減少時代において、本市の推計人口は今年44万人を突破しました。市民は市政に大きな期待を寄せています。

各部局においては、予算編成を進めていく過程で、このコロナ禍やさまざまな緊急事態に対応するための業務が継続できるよう、この間の対応や既存事業の点検をもとに、予防と支援のフェーズ区分など市民の声を的確に捉えながら、所管するすべての業務について執行体制を含めた事業選択（ストップ&ゴー）を行うものとします。

その上で「新しい生活様式」の先にある、さまざまな分野において市の政策に多くの市民や産学が参画・連携し、誰もがやりたいことが見つけられ実現できる「新しい地域社会」に向けて、DXなどを積極的に取り入れながら行政のカタチを創造していかなければなりません。

こうした基本的な考え方を踏まえ、職員一人ひとりが将来を見据えた見識とSDGsの視点を取り入れた創意工夫をもって予算編成作業に取り組むようお願いいたします。

2 本市の財政状況

(1) 令和3年度の状況

令和3年度当初予算は、税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響により市税収入が約40億円の減収見通しとなる中で、感染症対策を最優先に取り組むために、過去最大となる52億円の財政調整基金を取り崩すなどの財源確保策を講じることで、市民の安全・安心な暮らしを守る予算編成を行いました。

今年度に入っても感染症対応事業を迅速に進めるため、補正予算や専決処分、予備費の充用などあらゆる手段で予算措置を行っており、今後も感染状況によっ

ては感染症対応事業の予算化が想定される状況です。しかしながら、令和2年度に約40億円交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、現時点で国の留保分しか見込まれないことから、今後、感染症対応事業以外の経費について、歳出の抑制を図り財源確保に努める必要があります。

市税収入見込については、人口増加による納税義務者数の増などから令和3年度当初予算を上回る市税は確保できる見通しですが、令和2年度当初予算には及ばない見込みです。財政調整基金については、残高見込みが約84億円となっており、感染症の状況によっては再度の大きな財政支出や台風など自然災害へ対応する備えとして、一定規模の残高を確保しておく必要があります。

このほか、公共施設の老朽化対策や再整備事業への一時的な負担を平準化するために活用している公共施設整備基金にも、「第3次公共施設再整備プラン」の短期プランを計画的に実施するため、令和3年度から毎年10億円を積み立てていく必要があります。

(2) 令和4年度予算の見通し

令和3年8月に改定した中期財政見通しによると、歳入の市税収入見込については、人口の増加に伴う納税義務者数の増加などにより、感染症の影響による落ち込みからゆるやかに回復基調となり、800億円を上回る収入が見込まれます。しかし、感染状況によっては、個人消費の減少や企業収益の悪化につながる可能性もあり、市税全体として予断を許さない状況にあります。

歳出については、引き続き扶助費の増加が見込まれるとともに、「第3次公共施設再整備プラン」の短期プラン実施事業や藤沢駅周辺・村岡地区の整備事業等の進捗により建設事業等経費が増加し、令和4年度は約73億円の財源不足が生じる見込みとなっています。

したがって、今後の先行きの見通せないコロナ禍の状況では、これまで以上に歳出削減と歳入確保に徹底して取り組む必要があります。

3 予算編成方針

令和4年度当初予算は、感染が急拡大している新型コロナウイルス感染症への対応を最優先としつつも、20年後を見据えた持続可能なまちづくりへの転換を行う

取組を加速していきます。そのためには、「市政運営の総合指針2024」の重点事業や「第3次公共施設再整備プラン」の短期プラン実施事業などを重点的に進めていく必要があります。

一方で、大幅な歳入の増加が見込めないことから、「行財政改革2024基本方針」に基づき、効率的な行政運営への転換や歳入確保と歳出抑制策を着実に進めていく必要があります。また、事業効果を客観的に評価するとともに、必要性について精査し、事業の廃止・見直しを不断の取組として進めます。

こうしたことから、令和3年度に引き続き、令和4年度予算は重点的に進めていく事業を明確にし、メリハリのある予算配分に取り組みます。

部局別枠配分方式については、継続して取り組むこととしますが、対象はその他経常的事業費のみとします。経常的（一次）経費の義務的事業費は、要求上限額を設定します。重点化事業費は要求上限額を設定しますが、一件審査による査定を行います。その他政策的事業費は、原則昨年度と同額以内の要求とし、一件審査による査定を行います。

以上のことを踏まえ、次の点に全職員が留意し、「限られた財源により最大の効果を挙げる」予算編成に取り組むこととします。

（１）事業の優先順位付け

限られた財源の範囲で事業を実施せざる得ない状況にあることから、「やらなければならないこと」と「やりたいこと」を明確にし、事業実施の必要性をあらためて検証するとともに、各部局における事業の優先順位付けを確実に実施してください。

（２）スクラップアンドビルドの徹底

新規事業あるいは既存事業の拡充を図る際には、持続可能な制度となるよう事業を構築するとともに、その財源は事業の終了等に伴う自然減ではなく、必ず事業の廃止及び見直しにより生み出してください。

（３）ICTの活用による業務の省力化の推進

デジタル市役所の実現とともに、限られた財源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくために、市民の利便性の向上を目的とした行政手続きのオンライン化をはじめ、業務を効率化・省力化する有力なツールであるAIやRPA

などのデジタル技術を積極的に活用し、業務のスリム化や効率的な執行体制の構築に努めてください。

(4) 既存事業の見直し

すべての事業をゼロベースで見直すこととしますが、次に掲げる経費については、特に予算規模の縮小及び財政負担の平準化に資することから、積極的に見直してください。

ア 補助金交付事業

補助制度創設時の目的及び趣旨に立ち返り、あらためて必要性を検証してください。コロナ禍において市民の生命財産を守るもの及び市内経済活動の支援に直接つながるものを除き、直近3年間の交付実績が減少傾向にあるもの及び市民ニーズが低いものについては、減額や廃止を検討してください。

イ 扶助費

市単独及び国県制度への上乗せ横出しの扶助費については、扶助費全体の増加傾向を抑制する必要があることから、真に支援を必要としている方々に対する持続可能な制度となるよう制度構築をしてください。対象者増分は単に予算額を増加することなく、単価及び補助率の見直しなどにより財源を生み出すこととし、扶助費の抑制に努めてください。

ウ 公共施設再整備及び都市基盤整備事業

事業計画を精査し、単年度に大きな支出を伴わないよう、費用負担の平準化に努めてください。公共施設の再整備に当たっては、PPP/PFI手法の導入など民間資金の活用について必ず検討するとともに、計画段階から事業規模及びライフサイクルコストについて必要最小限となるよう検討し、費用負担の軽減を図ってください。

(5) 出資団体に係る予算

指導担当課は、出資団体に対して、本予算編成方針の内容を必ず伝達するとともに、聖域を設けることなく、真にやらなければならない事業を見極め、必要最小限の事業のみ実施するための予算となるよう指導してください。

(6) その他留意事項

- ・その他経常的事業費における各部局の予算調製の結果、枠配分額より削減が図られた額については、令和5年度予算における増配のインセンティブとして活用

できることとします。

・今後、現在の想定以上に財政状況が悪化した場合には、年末の予算理事者調整時点において、その他経常的事業費を含めてさらに減額査定を実施する可能性もあることに留意してください。

4 事業費区分ごとの予算編成

一般会計においては、次の事業費区分ごとの留意事項を踏まえ、予算要求及び調製を行ってください。また、特別会計の予算編成においても次の点に留意してください。

(1) 重点化事業費

重点化事業費については、9月17日に企画政策部と財務部の連名で通知する事業とします。なお、本要求上限額については、あくまでも事業を構築する上での見積限度額であることから、本要求に当たっては、事業実施に向けた課題の解決や関係団体及び庁内関係部局との調整など、政策事業としての熟度を十分に高めた上で、上限額以内で予算要求を行ってください。

(2) その他経常的事業費及び義務的事業費

その他経常的事業費については、部局別枠配分方式による予算調製を行うことから、事業の見直しや優先順位付けなどにより経費の縮減を図った上で、必ず部局ごとに示した枠配分額以内で予算を調製してください。

経常的（一次）経費における義務的事業費については、所要額調査の結果を踏まえ、改めて積算単価や数量等の確認を行った上で、必ず項目ごとに示した本要求上限額以内で予算要求を行ってください。

(3) その他政策的事業費

その他政策的事業費については、「重点化事業費」「その他経常的事業費及び義務的事業費」以外の限られた一般財源額により配分されることになるため、新規事業や事業の拡充の要求は認めません。ただし、国県補助金の獲得や他の事業費から財源を生み出した場合は、この限りではありません。

(4) 特別会計

特別会計の予算編成については、本方針のうち一般会計における考え方が適用

可能なものについては同様に取り扱いとします。また、一般会計からの繰り入れを必要とする根拠等を明確にするとともに、法令等に定めがある場合も十分な精査を行った上で、必要最小限の予算要求を行ってください。

5 歳入確保対策の実施

厳しい財政状況を踏まえ、自らの事業の財源は自らで獲得することを念頭に置き、次の歳入確保対策に積極的に取り組んでください。

(1) 国・県補助金の確保、新たな補助金の獲得

国・県補助金については、積極的な確保に努めてください。また、新たな補助金の獲得に向けては、国や県の予算編成や地方財政対策などの動向を注視し、情報収集を行うとともに、積極的に要望活動を行い、予算反映に努めてください。

(2) 市有財産の有効活用

公共施設の再整備により生じた空き施設及び跡地について、民間企業への貸付や売却を含めた有効活用を図ることにより、財源の確保に努めてください。

(3) ふるさと納税制度による寄附金募集と民間資金の活用

ふるさと納税制度における本市への寄附金募集については、各部局はお礼品の充実に向けて、財政課への情報提供に努めてください。クラウドファンディングについては財源確保の観点だけでなく、市政への市民参画や本市の取組を広くPRすることにもつながることから、積極的な活用を図ってください。

新たな分野での基金創設を検討するほか、各基金所管課においては寄附者の想いや意識に働きかける広報周知を行うなど、工夫を凝らした取組を行うとともに、その寄附金を積極的に活用してください。広告料や企業協賛金等の民間資金の活用に努めるとともに、施設の整備や管理運営については、積極的にPPP/PFI手法の活用にも努めてください。

(4) 多様な納付環境の整備における未収金対策

令和3年1月からペイジー及びスマートフォン決済アプリによる市税等の新たな納付サービスを開始したことから、利用促進を図るとともにその効果を把握し、サービス対象科目を拡大するなど、今後も納期内納付を推進する取組により収入未済の縮減を図ってください。